

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

		事業番号	0141/150505/13/03	事業の種類	5
年度	19	事務事業名	ふれあい福祉センター補助事業	作成日	平成21年1月20日
予算事業名	一般事務経費		担当部課名	社会福祉課	
政策名	すこやかに暮らせる、心かようまちづくり				
施策名	社会福祉	実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規	相生市社会福祉法 相生市社会福祉法人の助成に関する条例				
事業の目的	誰のために(具体的に)	相生市民			
	誰(何)を対象として	相生市民			
	意図(どのような状態にしたいのか)	市民相談窓口として相生市社会福祉協議会を「ふれあい福祉センター」と位置づけ、心配ごと相談、法律相談を開設し、相生市民の生活上の心配ごと等を解消する。			

2 事業の概要 Do

実施の概要	民生委員等による一般(心配ごと)相談と弁護士による法律相談。					
活動実績	項目	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度計画
	補助金	円	1,600,000	1,380,000	1,380,000	1,380,000
	相談人数	人	175	143	155	150

3 投入資源

		会計区分	一般会計			事業費単位:円			
インプット指標		17年度決算	18年度決算	前年比	19年度決算	前年比	20年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.108	0.083	76.9	0.085	102.4	0.081	95.3	
	主幹以下職員	0.012	0.012	100.0	0.012	100.0	0.012	100.0	
	臨時職員	0.000	0.000	-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	1,065,120	816,810	76.7	843,997	103.3	800,916	94.9	
	事業費	1,600,000	1,380,000	86.3	1,380,000	100.0	1,380,000	100.0	
	合計	2,665,120	2,196,810	82.4	2,223,997	101.2	2,180,916	98.1	
財源内訳	国庫支出金			-		-		-	
	県支出金			-		-		-	
	市債			-		-		-	
	その他			-		-		-	
	一般財源	2,665,120	2,196,810	82.4	2,223,997	101.2	2,180,916	98.1	
	合計	2,665,120	2,196,810	82.4	2,223,997	101.2	2,180,916	98.1	

4 評価指標

【有効性】

指標名1		ふれあい福祉センター補助事業							
指標説明(式)		法律相談開設日数(相談人数)							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
日(人)	目標	24(100)	24(100)	#####	24(100)	#####	24(100)	#####	
	実績	24(132)	24(117)	#####	24(126)	#####			
指標名2		ふれあい福祉センター補助事業							
指標説明(式)		一般相談開設日数(相談人数)							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
日(人)	目標	38(50)	36(50)	#####	36(50)	#####	35(50)	#####	
	実績	38(43)	36(26)	#####	36(29)	#####			

【効率性】

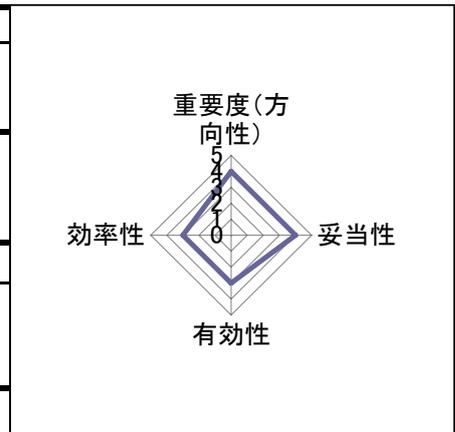
指標名1		相談者1人当たりコスト							
指標説明(式)		補助額／相談者							
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
円	実績	9,142	9,650	105.6	8,903	92.3	9,200	103.3	
指標名2									
指標説明(式)									
指標単位	区分	17年度	18年度	前年比	19年度	前年比	20年度(計画)	前年比	備考
	実績			-		-		-	

5 事業の評価(19年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	生活不安を抱えた住民に対して、簡易な相談窓口を設けることは、地域福祉の増進の目的になっている。	4	4
	市の関与の妥当性	地域の福祉活動のなかで相生市の必要な事業であり、近隣市(赤穂市、たつの市)も助成しており、市が助成することは妥当性がある。		
有効性	成果目標(改善)達成度	目標はほぼ達成している。	3	3
効率性	負担割合の適正化	地域の福祉の増進が図られ、補助は必要であるが、事業内容を検討する必要がある。	3	3

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	負担割合の適正化	事業内容を見直し補助負担額額を検討していく。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた20年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
効率性	負担割合の適正化	事業内容を見直し補助負担額額を検討していく。
H19→H20予算反映額		

(2) 20年度の実施方針

事業内容を検討していく。

検討の有無	—
総合指標	20